科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 2 0 日現在

機関番号: 16201

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K04788

研究課題名(和文)インターネット上における仮名や匿名の自己呈示とネットでの問題行動との関連

研究課題名(英文) The relationships between anonymous beliefs about the Internet and online deviant behaviors

研究代表者

金綱 知征 (KANETSUNA, TOMOYUKI)

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号:50524518

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文):携帯電話やスマートフォンの所持率が50~90%の中高校生を対象に、ネット上の種々の問題行動場面における自他の匿名性に関する認識と、各場面における道徳不活性化の程度(傍観者視点による行為の許容度)との関連について検討した。その結果、掲示板及びTwitterによる他者への誹謗中傷行為が行為者・被行為者いずれの視点においても最も匿名性が高いと認識されていた。一方、道徳不活性化については、Twitterによる不適切投稿が最も道徳不活性化を起こしやすいことが示された。SNSにおける不適切な発言の背景に「特定されない」という匿名性への思い込みと、「面白ければいい」などのモラルの弱体化が推測された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 情報通信機器の目覚ましい発展と普及に伴い生活の利便性が飛躍的に向上した一方で、ネット上の危険について の理解が不十分な児童生徒は、被害者や加害者となってしまうリスクが一層高まっている。これまでCMC研究の 中でフレーミングとの関連から研究されてきたネット上の匿名性に関わる問題を、ネットいじめをはじめとした 児童生徒が関与する可能性のある広範なネット媒介問題に応用した本研究の試みは既存研究を前進させるもので あり学術的意義は高い。また生徒のネット上での匿名性に関わる信念や問題行動場面に対する道徳的判断を明ら かにすることで、今後のネット問題の解決に寄与する知見を得たことは社会的にも意義深い。

研究成果の概要(英文): The aim of the study is to examine the relationships between the beliefs about anonymity on various online scenes where people conduct deviant behaviors, and the levels of moral disengagement in each scenes (tolerance of acts from a bystanders' point of view). Results revealed that abusive posting and comments about others on the online BBS and twitter was recognized as the most anonymous for both the perpetrators and the victims. As for the levels of moral disengagement, on the other hand, inappropriate postings by twitter was found to be the most likely to cause moral disengagement. Thus, it was speculated that the beliefs about anonymity on the Internet and moral disengagement caused by such beliefs could both make people engage online deviant behaviors.

研究分野: 発達社会心理学

キーワード: 生徒のネット利用実態 匿名性信念 道徳不活性化 ネット媒介問題

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

今日、携帯電話やスマートフォンなどの情報通信機器は急速な発展と普及を遂げ、インターネット(以下ネット)の世界はかつてないほど身近なものとなった。そこでは現実世界における年齢や社会的立場などによる制約も少なく、誰もが気軽に情報を共有・交換し、自由なコミュニケーションを享受しているように見える。ところが、情報の適切な利用や内容の真偽等の判断が未熟な子どもたちは、ネットいじめをはじめ、ネットやオンラインゲームの過度な利用や依存、ソーシャルネットワーキングサービス(以下 SNS)上での他者からの誹謗中傷や個人情報の暴露や拡散、売春やリベンジポルノなどの性犯罪や、ネット上のやり取りをきっかけとした暴力犯罪への巻き込まれなど、様々なオンラインリスクに対して予備知識も乏しく、無自覚なまま危険に晒されている。近年は児童生徒自らが他者に対する加害行為に関与するケースや、自らの不適切行為によって被害を誘発してしまうケースの報告も見られる(警察庁, 2019)。

こうしたネット上の問題行動の背景要因としてネットの「匿名性」が挙げられている。例えば、竹内・戸田・高橋(2015)は、ネットいじめについて、 ネットという「匿名性」の高い環境、それによる「道徳不活性化」、そして 「学校という枠を超えて短時間でエスカレートする」という3つの特徴から説明している。また金綱・足達・山崎(2014)は、ネット上での匿名性に対する信念が強い者は、被害に対するリスク認知や不安レベル、さらには被害に対する予防意識も低いことを報告している。

これまでネット上の匿名性については、コンピュータを介したコミュニケーション(以下 CMC)研究の中で議論されてきた(Sproull & Kiesler, 1991 など)。例えば、Morio & Buchholz(2009)は、相手を視覚的に確認できない状態という最も低次かつ基本的な「視覚的匿名性、非対面性)」、ネット上のアイデンティティと現実世界のアイデンティティとが切り離されている状態である「アイデンティティの乖離」、そしてオン・オフ問わず相手を識別することが不可能な状態という最も高次で匿名性の高い状態である「識別性の欠如」の3 段階で階層的に説明している。さらにネット上における匿名性と他者への攻撃的行為(フレーミング)との関連について、「非言語的手がかりの少なさ」がその一因として指摘されている(杉谷, 2010)。すなわち、先述した、最も低次の「視覚的匿名状態」においても、相手の表情や身振り手振りが見えないことで「相手がそこにいる」という感覚である「社会的存在感」が乏しくなり、結果、対面状況において通常存在するはずの抑制が効かなくなるのだという(Sproull & Kiesler, 1991)。一方、大西・戸田(2015)や、竹内・戸田・高橋(2015)は、自身が匿名であるという認識が「道徳不活性化」を起こし、その結果、安易に誹謗中傷の書き込みをするなどの加害行為につながると、「自己の匿名性」の認識による影響について言及している。

以上のことから、児童生徒のネット上での問題行動について検討する際に「匿名性」というネットの特性が非常に重要であることに加えて、その匿名性が誰から見た誰の匿名性なのかという方向性の影響と、自他の匿名性をどれほど自覚しているのかという主観的認識の影響についての検討が必要であることが示されていた。

2.研究の目的

本研究は、ネットいじめをはじめとしたネット上の種々の問題行動への関与の実態と、その関与に影響を及ぼすことが示唆されているネット上の匿名性に対する認識及び道徳不活性化との関連について明らかにし、今後の児童生徒によるネット上の問題行動に対する効果的な予防教育のあり方について検討することを目的とした。

3.研究の方法

中学生 2,323 人(4 中学校) 高校生 1,502 人(3 高校)の計 3,825 人を対象に、主に ネット利用及び問題行動への関与の実態、 種々の問題行動場面における匿名性の程度に関する認識、種々の問題行動場面における道徳不活性化の程度に関する認識、 ネット上での被害に対するリスク認知、の 4 点について明らかにする目的で無記名自記式質問紙調査を実施した。

なお匿名性の程度及び道徳不活性化の程度を検証する目的で匿名性の程度が異なると思われる以下の 4 種の問題行動場面を提示し回答を求めた: ネット掲示板における誹謗中傷等の否定的な書き込み、 Twitter による不適切な投稿、 LINE のグループチャットにおける誹謗中傷、 LINE グループチャットにおける仲間外し。

また上記 4 場面における道徳不活性化の程度の検証には、Bandura (1999)による Moral Disengagement 尺度を参考に作成した尺度を用いた。

4. 研究成果

(1)中高校生のネット利用の実態

自分専用のスマホの所持率は、中学生が57%、高校生が89%であり、従来型/スマホ問わず携帯端末を所持していない者は高校生が5%と少数であったのに対し、中学生では34%少なくなかった。一方、携帯/スマホ所持者に対して、所持した年齢を尋ねたところ、高校生では高校入学時が38%と最も高い割合であったのに対し、中学生では小学校4~6年生が43%と最も高い割合であったことから、携帯/スマホ所持の低年齢化が進んでいる実態が明らかとなった。

スマホの利用時間については、中高生ともに 0.5~1.5 時間の範囲が最も多く、最も利用頻度 の高い時間帯は高校生が 20 時~22 時であったのに対し、中学生は 19~20 時と 22~23 時と早晩

二極化していた。

不適切なサイトへの接続を予防してくれるフィルタリング機能の利用については、中学生が40%、高校生が47%といずれも利用率はそれほど高くないことが示された。一方で、スマホやネットの利用に関する家庭内でのルールについては、中学生では74%が何らかのルールを決めていると回答したのに対して、高校生ではその割合は55%に留まった。これは高校生の方がより自律的な利用を期待されていることの現れと考えられた。

次に、ネット上での活動内容を見ると、1日に3回以上行うという高頻度の活動は、中学生では動画視聴(55%)、ゲーム(47%)、LINE(44%)、音楽視聴(42%)が上位項目として挙げられており、高校生では音楽視聴とLINE(いずれも45%)が挙げられていた。これと関連してFacebook、Twitter、Instagram 等の SNS 利用については、中高校生ともに Twitter が最も利用頻度が高く、中学生の22%、高校生の38%が日に3~4回以上閲覧・投稿しており、次いで Instagram (中学生12%、高校生20%)であった。一方、Facebook の利用頻度は中高生ともに低かった(中学生4%、高校生2%)。

(2)ネット利用時の否定的/被害経験の実態とリスク認知との関連

ネット利用時の否定的経験や被害経験については、中高生ともに最も割合が高かったのは、ネットの過度な利用による集中力の低下で、過去1年間に少なくとも1回以上経験した者は、中学生で44%、高校生で47%であり、5回以上経験したという高頻度経験者もそれぞれ12%と17%いた。同様にネットの過度な利用に伴う寝不足の経験者も1回以上の経験者が中学生で36%、高校生で32%おり、5回以上の高頻度経験者もそれぞれ12%と11%であった。これらの結果と関連して、ネットやゲームを止めようと思っても止められないという経験が1回以上ある者が中学生で28%、高校生で25%、5回以上あるという者も中高校生ともに8%程いたことから、ネットやゲームへの依存の問題について早急な対応が必要であることが示された。

次に、LINE 上で誹謗中傷されたり、仲間外れにされたりなどのネットいじめ被害の経験については、1回以上経験のある者が中高校生ともに2~3%認められた。また同様にネット上の掲示板等で誹謗中傷されたり、嫌がらせのメールやメッセージを受信した経験のある者も、中高校生ともに5~10%ほどおり、注意が必要であることが示唆された。

一般的匿名性信念の程度とネット上での被害に対するリスク認知との関連について検討した 結果、一般的匿名性信念程度の高群は低群と比べて被害リスク認知の程度が有意に低いことが 示された。このことからネットを匿名であると強く信じている者は、ネット上で自身が何らかの 被害に遭うことに対しての危機意識が低いことが明らかとなった。

(3)ネット上の匿名性に関する信念と道徳不活性化との関連

無記名自記式質問紙を用いて、 ネット利用時の自己の匿名性に関する認識(以下、一般匿名性信念) 先述した4つの問題行動場面における行為者の匿名性に関する認識(以下、文脈的匿名性信念) 4つの問題行動場面における道徳不活性化の程度、 被害に対するリスク認知の程度、の4項目について明らかにし、相互の関連性について検討した。

一般的匿名性信念については、本研究の対象者においては、盲目的にネットを匿名と信じ込んでいるという状況ではないことが明らかとなった。一方、文脈的匿名性信念については、ネット掲示板における誹謗中傷の書き込みが最も匿名性が高く、次いで Twitter による不適切投稿であった。一方、LINE グループ内における誹謗中傷や仲間外しについては、相対的に匿名性が低いと認識されていた。一般に、ネット掲示板や Twitter 等の SNS は不特定多数がアクセス可能なオープンな環境であるのに対して、LINE は相互に友達認証し合った者同士の閉じた環境であるため、後者の方が匿名性が低く行為者の特定可能性が高いと認識されたと推測された。さらに、一般的匿名性信念の程度と文脈的匿名性信念の程度との関連について検討すると、一般的匿名性信念の高い者は、低い者と比べて、4 つの問題行動場面のいずれについても、行為者の匿名性を高く評価していた。

次に、匿名性信念が道徳不活性化に及ぼす影響について検証したところ、一般的匿名性信念と 文脈的匿名性信念のいずれも道徳不活性化に影響を及ぼしていることが明らかとなった。一般 的匿名性信念の高いものは、いずれの問題行動場面においても、有意に高い道徳不活性化の程度 を示した。このことから、ネットの匿名性について強い信念をもつ者ほど、問題行動場面におい て道徳が不活性化する傾向があると言えた。

次に、問題行動場面ごとの道徳不活性化の程度について検討した結果、Twitterによる不適切な投稿が最も道徳不活性化が起こりやすく、ネット掲示板における誹謗中傷が最も起こりにくいという結果であった。先に報告したとおり、ネット掲示板における誹謗中傷と Twitterによる不適切な投稿はいずれも文脈的匿名性が高いと認識されている問題行動であるが、道徳不活性化の程度に違いが生じた背景として、攻撃対象の規模の違いが推測された。すなわち、ネット掲示板における誹謗中傷が特定個人を攻撃対象としているのに対して、Twitterによる不適切投稿は多くは不特定多数を対象としたものであり、特定個人を対象とした掲示板における誹謗中傷の方が許容できないと判断されたと推測された。

(4) まとめ

一般的匿名性信念の程度の高低は、ネット上の被害に対する危機意識と、問題行動に対する道徳不活性化の両方に関連していることが明らかとなり、ネットが匿名であると強く信じている者は、ネット上での被害と加害のいずれにも関与のリスクが高いことが示された。また不特定多数を対象とした不適切な投稿行為は、特定個人を対象とした誹謗中傷に比べて道徳不活性化が起こりやすいことも示唆された。これらの結果から、ネット上における種々のリスク事態から子どもたちを守るためには、ネットの匿名性について、どれほど匿名であるように見えても、それはただの思い込みであること、そしてネットの世界は常に他者から見られ、他者とつながっている世界であることなど、ネット上のリスクについて正確な情報を伝え、ネット世界でも、現実世界でも、実践すべき規範や道徳は同じであることを指導していくことの重要性が示唆された。

<引用文献>

警察庁 (2019)『平成 30 年における SNS に起因する被害児童の現状』警察庁生活安全局少年課。

竹内和雄・戸田有一・高橋知音(2015)「青少年のスマートフォン&インターネット問題にいかに対処すべきか・社会と教育心理学との協働に向けて・」『教育心理学年報』**54**: 259-265.

金綱知征・足達昇・山崎澄夫 (2014)「ネットいじめ - 被害リスク認知・被害不安・匿名性信念 - 」『日本教育心理学会第 56 回総会』自主シンポジウム ネットいじめと匿名性信念. Sproull, L., & Kiesler, S. (1991). Connections: New Ways of Working in the Networked Organization. Cambridge, MA: MIT Press.

Morio, H., & Buchholz, C. (2009). How anonymous are online? Examining online social behaviors from a cross-cultural perspective. Al and Society, 23(2), 297-307. 大西彩子・戸田有一(2015)「認知のゆがみといじめ」. 吉澤寛之・大西彩子・ジニ, G・吉田俊和(編)『ゆがんだ認知が生み出す反社会的行動 - その予防と改善の可能性 - 』,(pp.99-111)北大路書房.

Bandura, A. (1999). Moral disengagement in the perpetration of inhumanities. Personality and Social Psychology Review, 3(3):193-209.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

(学会発表)	計6件	(うち招待護演	1件 / うち国際学会	△件)
し十五九化」	PIOIT '	し ノンコロ 可明/宍	「T/ノン国际ナム	→IT /

1. 発表者名

Tomoyuki Kanetsuna, Akihiko leshima, and Yuichi Toda

2 . 発表標題

The trend of smartphone and the Internet usage among Japanese young adolescents, and its effects on their anonymity beliefs and moral disengagement

3 . 学会等名

16th Biennial Meeting of European Association for Research on Adolescence (国際学会)

4.発表年

2018年

1.発表者名

Tomoyuki Kanetsuna, Yasuyo Nishino, and Yuichi Toda

2 . 発表標題

Cyberbullying and other related online problems - Current situation in Japan

3.学会等名

World Anti-Bullying Forum 2019 (国際学会)

4.発表年

2019年

1.発表者名

金綱知征

2 . 発表標題

いじめ研究の立場からネットいじめとネット問題を考える - 匿名性と自己呈示に注目して -

3 . 学会等名

日本教育心理学会第58回総会

4 . 発表年

2016年

1.発表者名

Tomoyuki Kanetsuna, Akihiko leshima, and Yuichi Toda

2 . 発表標題

Anonymity beliefs concerning the Internet and its effects on cyberbullying

3.学会等名

18th European Conference on Developmental Psychology (招待講演) (国際学会)

4.発表年

2017年

1 . 発表者名 金綱知征
2.発表標題 大学におけるネットいじめの様相 - 大学生の経験と認識 -
3.学会等名 日本教育心理学会第59回総会
4 . 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1.著者名	4 . 発行年
Tomoyuki Kanetsuna, Ikuko Aoyama, and Yuichi Toda	2019年
2 . 出版社	5.総ページ数
Routledge	228
3.書名	
Cyberbullying at University in International Contexts (Chap. 2. Relationships among university	
students / faculty and cyberbullying in Japan)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

ь	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	家島 明彦	大阪大学・キャリアセンター・准教授	
研究分担者	(IESHIMA AKIHIKO)		
	(00548357)	(14401)	
	戸田 有一	大阪教育大学・教育学部・教授	
研究分担者	(TODA YUICHI)		
	(70243376)	(14403)	